

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 旭有機材株式会社

コード番号 4216 URL <https://www.asahi-yukizai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中野 賀津也

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 馬崎 圭史 TEL 03-5826-8820

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	87,426	13.4	15,576	30.4	16,076	32.4	11,382	20.8
2023年3月期	77,099	19.1	11,947	81.7	12,140	73.1	9,425	97.5

(注) 包括利益 2024年3月期 12,949百万円 (22.7%) 2023年3月期 10,554百万円 (88.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	594.32	—	17.3	17.1	17.8
2023年3月期	491.99	—	16.8	15.1	15.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	101,371	71,673	70.0	3,734.61
2023年3月期	86,256	61,179	70.3	3,163.80

(参考) 自己資本 2024年3月期 70,951百万円 2023年3月期 60,613百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	9,698	△4,649	△546	18,761
2023年3月期	5,841	△4,836	△1,871	13,928

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	1,355	14.2	2.4
2024年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	1,927	16.8	2.9
2025年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		24.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	△4.2	5,500	△33.7	5,600	△34.6	3,900	△28.7	203.65
通期	87,000	△0.5	12,000	△23.0	12,100	△24.7	8,500	△25.3	443.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名） - 、除外 - 社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	19,800,400株	2023年3月期	19,800,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期	802,269株	2023年3月期	642,081株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	19,150,471株	2023年3月期	19,156,904株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	40,627	0.1	5,032	△9.4	7,029	△1.1	5,515	△15.1
2023年3月期	40,583	14.1	5,556	73.1	7,106	96.4	6,497	175.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	287.99	—
2023年3月期	339.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	66,668		47,933		71.9	2,523.02		
2023年3月期	59,924		44,905		74.9	2,343.87		

(参考) 自己資本 2024年3月期 47,933百万円 2023年3月期 44,905百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年5月28日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における市場概況については以下の通りです。

管材システム事業においては、基幹製品に関連する国内の設備投資は全体的には穏やかな回復傾向で推移しました。海外においては、電子産業関連の工場建設需要が引き続き伸長した一方で、ダイマトリックス製品に関連する半導体製造装置市場においては、前年度後半からの需要低迷が継続しました。

樹脂事業においては、電子材料製品に関わる半導体デバイス市場にて、前年度下期後半からの市場の低迷が継続しました。素形材製品に関連する市場の自動車販売台数は、堅調に推移しました。また発泡材料製品に関連する国内のマンション住宅着工件数については前年度に比べ若干減少傾向にありました。

この結果、当連結会計年度の売上高、及び各利益は、主に海外販売及び電子産業関連工場建設向け販売が増加したことにより、過去最高となりました。売上高は87,426百万円(前年同期比+13.4%)、営業利益は15,576百万円(前年同期比+30.4%)、経常利益は16,076百万円(前年同期比+32.4%)、親会社株主に帰属する当期純利益は11,382百万円(前年同期比+20.8%)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(管材システム事業)

管材システム事業は、樹脂バルブを主力製品として樹脂管材市場を拡大することを基本戦略としています。耐食問題の解決と樹脂管材の機能性を追求した製品開発により、お客様へのお役に立ちに注力した営業活動を推進しています。

国内の樹脂バルブ等の基幹製品の販売は、旺盛だった設備投資が当下期からは全体的に落ち着きが見られ、市場の需給バランスが回復しました。一方、樹脂配管材料等を用いたエンジニアリング事業は半導体関連の大型案件の進捗に伴い堅調に推移しました。その結果、国内の売上は前年度を上回りました。

海外では、米国においては、半導体の工場建設に伴う需要は落ち着きつつも底堅く継続しており、中国においては、電子産業関連の工場建設に関わる設備投資に伴う需要が継続し、円安の影響もあり、売上は前年度を上回りました。

半導体製造装置向けのダイマトリックス製品は、国内売上は増加しましたが、韓国における需要停滞の継続、米中摩擦による中国での投資遅延の影響が大きく、売上は前年度を下回りました。

利益面においては、人件費の増加や原材料価格高騰の影響があったものの、主に海外で売上が増加したことに加え、利益率の高い半導体工場向け仕入製品の販売増や円安の影響もあり前年度を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は57,464百万円(前年同期比+18.4%)、営業利益は13,691百万円(前年同期比+28.3%)となりました。

(樹脂事業)

自動車や建設機械等に必要な鋳物製造に用いる素形材製品では、お客様の製造品質や生産性の向上、臭気低減による作業環境の改善など、国内外共に多様な鋳造工程に最適な製品を提案することでお客様へのお役立ちに取り組んでいます。昨年度の原料価格高騰は今年度も高止まりの状況でしたが、それに対応した適正価格の販売を実施出来ました。また、自動車販売台数は堅調に推移するなか、お客様のニーズにマッチした提案営業を推進し、国内外共に売上は前年度を上回りました。

発泡材料製品は、現場施工により最終製品となることから、施工のしやすさに加え断熱材としての性能を担保できる技術向上を推進する等、お客様への安心・安全の提供に取り組んでいます。現場発泡断熱材においては、関東及び関西エリアの再開発に伴う大型物件の獲得が好調であったことに加え、トンネル掘削用の土木材料においては、施工現場に適した製品や工法の提案に積極的に取り組み、売上は前年度を上回りました。

電子材料製品は、半導体デバイス用途に必須となる電子材料の低メタル化技術を追求し、半導体の高度化に貢献しています。国内では引き続き半導体デバイス需要の停滞と販売先における在庫調整の影響を受けましたが底が見えつつある状況であるのに対して、中国では液晶をはじめとしたFPD分野の需要が強く、結果として売上は前年度を上回りました。

利益面においては、当社単独及び関係会社の売上増により、全体では前年度を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は22,267百万円(前年同期比+8.4%)、営業利益は1,528百万円(前年同期比+90.9%)となりました。

(水処理・資源開発事業)

水処理事業は、お客様のニーズに基づいた水処理設備や、水資源を有効に活用できる水再生システムの設計・施工を行っています。官庁及び民間工事は共に、工事完工件数の増加や工事が順調に進捗したことにより売上は前年度を上回りました。

資源開発事業は、再生可能エネルギーである地熱発電の蒸気井などの掘削工事や温泉開発工事を行い資源の有効活用に貢献しています。温泉開発工事は、計画通りに案件が進捗しましたが、地熱掘削工事は案件の延期等により、売上は前年度を大きく下回りました。

メンテナンス事業及び環境薬剤事業は、施設や設備の安定稼働のためのサービスや水処理薬剤を提供することでお客様へのお役立ちに注力しています。メンテナンス事業は、緩やかな回復基調で推移し、売上は前年度を上回りました。環境薬剤事業は製品出荷量が増加したことにより売上は前年度を上回りました。

利益面においては、水処理事業における官庁・民間工事、温泉設備工事、メンテナンス事業及び環境薬剤事業の売上の増加、収益の改善により前年度を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は7,695百万円(前年同期比△4.0%)、営業利益は492百万円(前年同期比+4.2%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、101,371百万円(前年同期比+17.5%)となりました。

流動資産は、主として現金及び預金や棚卸資産が増加したことなどから、66,660百万円(前年同期比+19.6%)となりました。

固定資産は、主として建物及び構築物や建設仮勘定が増加したことなどから、34,711百万円(前年同期比+13.7%)となりました。

流動負債は、主として短期借入金が増加したことなどから、24,374百万円(前年同期比+17.4%)となりました。

固定負債は、主として長期前受金が増加したことなどから、5,324百万円(前年同期比+23.5%)となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどから71,673百万円(前年同期比+17.2%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,833百万円増加し、18,761百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、売上債権の増加2,846百万円、法人税等の支払額4,862百万円などの資金減よりも、税金等調整前当期純利益15,974百万円などの資金増が上回ったため、9,698百万円(前年同期は5,841百万円の資金獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出4,098百万円などの資金減により、4,649百万円(前年同期は4,836百万円の資金使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、配当金の支払額1,742百万円、自己株式の取得734百万円などの資金減により、546百万円(前年同期は1,871百万円の資金使用)となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	66.7	68.9	68.6	70.3	70.0
時価ベースの自己資本比率(%)	42.0	43.9	51.3	70.3	99.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	1.1	0.4	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	245.5	150.1	306.3	217.6	606.9

(注) 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(4) 今後の見通し

2024年度は、国内においては、企業の設備投資計画は底堅く推移している一方、海外においては、地政学リスクの高まりや中国経済の減速等、依然として先行き不透明な状況は継続すると予想しております。

その状況下、当社グループの事業範囲における経済活動は、国内外の半導体分野における工場の新設及び増設や半導体製造設備への投資は、半導体生産の自国主義が継続する事から堅調に推移するものの、北米地域での半導体工場建設に関する需要の一服感や、一部地域での停滞が継続していることもあり、前年を下回るものと予想しております。一方、電子材料分野については、半導体の市場回復や在庫調整の改善により緩やかな需要回復を見込んでおります。自動車生産については、国内は減少するものの、世界的には半導体不足解消の反動が続き、増産を予想しております。建築土木分野においては首都圏における都市再開発の継続等により、堅調に推移すると予想しております。

このような環境の中、米国及び国内における半導体工場建設への投資は高い水準にあるものの、前年には及ばず、事業成長に伴う減価償却費や人件費等の固定費の増加を見込み2025年3月期の連結業績見通しについては、以下の通り予想しております。

	2025年3月期 見通し (百万円)	2024年3月期 実績 (百万円)	前年同期比 (%)
売上高	87,000	87,426	△0.5
営業利益	12,000	15,576	△23.0
経常利益	12,100	16,076	△24.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,500	11,382	△25.3

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1 USドル=150円を想定しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分を企業にとっての最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案し、安定配当を確保しつつ、継続的な収益拡大の達成による増配を目指すことを基本方針としております。

2024年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり50円とさせていただきます予定であります。これにより年間配当金は中間配当金50円とあわせ1株当たり100円となる予定であります。

なお、次期の配当金は1株当たり110円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しており、当社グループの財政状態、経営成績等を適切に表示していると判断しています。国際会計基準については、今後、当社事業のグローバル展開の状況を踏まえつつ、日本基準との差異の把握等を進めたうえで、適用可能性を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,928	18,761
受取手形	4,461	3,681
電子記録債権	5,597	7,299
売掛金	10,068	10,100
契約資産	1,445	3,530
棚卸資産	18,977	22,278
その他	1,303	1,072
貸倒引当金	△59	△62
流動資産合計	55,720	66,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,693	16,350
減価償却累計額	△8,303	△8,794
建物及び構築物（純額）	6,390	7,556
機械装置及び運搬具	26,966	27,463
減価償却累計額	△23,841	△24,231
機械装置及び運搬具（純額）	3,124	3,231
土地	6,822	6,898
建設仮勘定	3,284	4,755
その他	11,710	12,713
減価償却累計額	△10,402	△10,886
その他（純額）	1,308	1,828
有形固定資産合計	20,927	24,267
無形固定資産		
のれん	909	816
その他	1,467	1,845
無形固定資産合計	2,376	2,661
投資その他の資産		
投資有価証券	3,028	3,084
繰延税金資産	1,044	933
退職給付に係る資産	2,393	2,786
その他	788	997
貸倒引当金	△21	△17
投資その他の資産合計	7,232	7,783
固定資産合計	30,536	34,711
資産合計	86,256	101,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,255	6,876
電子記録債務	4,434	4,954
短期借入金	2,022	4,200
未払法人税等	1,951	1,426
その他	5,104	6,918
流動負債合計	20,765	24,374
固定負債		
長期借入金	203	—
繰延税金負債	745	953
退職給付に係る負債	1,888	1,980
株式給付引当金	59	75
役員株式給付引当金	152	171
長期前受金	549	1,331
その他	715	813
固定負債合計	4,312	5,324
負債合計	25,077	29,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,574	8,574
利益剰余金	45,032	54,672
自己株式	△1,166	△1,877
株主資本合計	57,440	66,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	800	832
為替換算調整勘定	2,547	3,587
退職給付に係る調整累計額	△174	162
その他の包括利益累計額合計	3,173	4,582
非支配株主持分	566	723
純資産合計	61,179	71,673
負債純資産合計	86,256	101,371

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	77,099	87,426
売上原価	47,356	51,754
売上総利益	29,743	35,672
販売費及び一般管理費	17,795	20,097
営業利益	11,947	15,576
営業外収益		
受取利息	20	35
受取配当金	139	109
為替差益	—	149
不動産賃貸料	87	87
出資金運用益	—	98
その他	58	67
営業外収益合計	303	545
営業外費用		
支払利息	27	16
為替差損	31	—
不動産賃貸費用	11	11
出資金評価損	7	—
支払補償費	5	—
災害義援金	—	5
その他	29	13
営業外費用合計	110	45
経常利益	12,140	16,076
特別利益		
固定資産売却益	3	10
特別利益合計	3	10
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	71	46
投資有価証券売却損	25	0
減損損失	51	—
事業構造改善費用	—	66
特別損失合計	150	111
税金等調整前当期純利益	11,993	15,974
法人税、住民税及び事業税	3,668	4,319
法人税等調整額	△1,143	133
当期純利益	9,468	11,523
非支配株主に帰属する当期純利益	43	141
親会社株主に帰属する当期純利益	9,425	11,382

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	9,468	11,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△151	45
為替換算調整勘定	1,416	1,045
退職給付に係る調整額	△179	336
その他の包括利益合計	1,086	1,426
包括利益	10,554	12,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,492	12,791
非支配株主に係る包括利益	62	158

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	8,496	36,861	△1,100	49,257
当期変動額					
剰余金の配当			△1,254		△1,254
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,425		9,425
自己株式の取得				△279	△279
自己株式の処分		78		213	291
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	78	8,171	△66	8,183
当期末残高	5,000	8,574	45,032	△1,166	57,440

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	950	1,151	5	504	51,867
当期変動額					
剰余金の配当					△1,254
親会社株主に帰属する 当期純利益					9,425
自己株式の取得					△279
自己株式の処分					291
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△150	1,396	△179	61	1,128
当期変動額合計	△150	1,396	△179	61	9,311
当期末残高	800	2,547	△174	566	61,179

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	8,574	45,032	△1,166	57,440
当期変動額					
剰余金の配当			△1,742		△1,742
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,382		11,382
自己株式の取得				△734	△734
自己株式の処分				22	22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,640	△711	8,928
当期末残高	5,000	8,574	54,672	△1,877	66,368

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	800	2,547	△174	566	61,179
当期変動額					
剰余金の配当					△1,742
親会社株主に帰属する 当期純利益					11,382
自己株式の取得					△734
自己株式の処分					22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	33	1,040	336	157	1,566
当期変動額合計	33	1,040	336	157	10,494
当期末残高	832	3,587	162	723	71,673

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,993	15,974
減価償却費	2,121	2,185
減損損失	51	—
のれん償却額	101	95
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△3
受取利息及び受取配当金	△158	△144
支払利息	27	16
為替差損益 (△は益)	22	31
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4	17
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	58	41
固定資産売却損益 (△は益)	1	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,822	△2,846
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,954	△2,787
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,693	△104
長期前受金の増減額 (△は減少)	△68	782
その他	130	1,196
小計	9,194	14,441
利息及び配当金の受取額	157	128
利息の支払額	△27	△9
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,483	△4,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,841	9,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	57	0
投資事業組合からの分配による収入	—	115
無形固定資産の取得による支出	△439	△690
有形固定資産の取得による支出	△4,411	△4,098
有形固定資産の売却による収入	2	11
事業譲受による支出	△40	—
敷金の差入による支出	△6	△19
敷金の回収による収入	2	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,836	△4,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△540	2,200
長期借入金の返済による支出	△42	△239
自己株式の取得による支出	△1	△734
配当金の支払額	△1,254	△1,742
その他	△34	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,871	△546
現金及び現金同等物に係る換算差額	483	330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△383	4,833
現金及び現金同等物の期首残高	14,311	13,928
現金及び現金同等物の期末残高	13,928	18,761

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「管材システム事業」、「樹脂事業」及び「水処理・資源開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「管材システム事業」は塩化ビニル等の合成樹脂製配管材料の製造・販売、配管工事の設計・施工を行っております。「樹脂事業」は鋳物用樹脂、鋳物用レジンコーテッドサンド、一般工業用樹脂、発泡材料用樹脂、電子材料用樹脂並びに誘導体の製造・販売を行っております。「水処理・資源開発事業」は水処理施設の設計、施工、維持管理の請負及びさく井工事の設計、請負を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,532	20,550	8,017	77,099	—	77,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 2	165	5	29	199	△199	—
計	48,698	20,555	8,045	77,298	△199	77,099
セグメント利益(営業利益)	10,669	801	472	11,942	6	11,947
セグメント資産	49,683	18,547	5,679	73,909	12,347	86,256
その他の項目						
減価償却費	1,343	558	105	2,006	115	2,121
のれんの償却額	13	41	48	101	—	101
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,169	2,376	142	4,688	324	5,012

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社一般管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,464	22,267	7,695	87,426	—	87,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 2	271	4	10	285	△285	—
計	57,735	22,272	7,705	87,712	△285	87,426
セグメント利益(営業利益)	13,691	1,528	492	15,712	△136	15,576
セグメント資産	59,868	22,160	6,152	88,180	13,191	101,371
その他の項目						
減価償却費	1,424	522	116	2,062	122	2,185
のれんの償却額	13	36	46	95	—	95
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,087	2,715	187	4,990	543	5,533

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社一般管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
49,544	12,362	15,193	77,099

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
15,320	3,971	1,636	20,927

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
51,211	19,937	16,278	87,426

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
17,674	4,727	1,867	24,267

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Harrington Industrial Plastics LLC	15,519	管材システム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	全社	合計
減損損失	—	51	—	—	51

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
当期償却額	13	41	48	101	—	101
当期末残高	34	486	389	909	—	909

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
当期償却額	13	36	46	95	—	95
当期末残高	22	450	343	816	—	816

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,163.80円	3,734.61円
1株当たり当期純利益	491.99円	594.32円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除対象の自己株式のうち、信託が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度195,946株、当連結会計年度185,677株であります。
- また、1株当たり当期純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上されている取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除対象の自己株式のうち、信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度151,782株、当連結会計年度190,417株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,425	11,382
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,425	11,382
普通株式の期中平均株式数(株)	19,156,904	19,150,471

- 4 1株当たり純資産額の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,179	71,673
普通株式に係る純資産額(百万円)	60,613	70,951
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	566	723
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,158,319	18,998,131

(重要な後発事象)

該当事項はありません。